

建設工事請負仮契約書

1 工 事 名 竹田市△△△・・・・・・・・・工事

2 工 事 場 所 竹田市大字・・・・・・・・・工事

3 工 期 自 下記の本契約を成立させる旨の意思表示を通知した日の翌日
至 平成〇〇年〇〇月〇〇日

4 請負代金額 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円)

〔注〕 「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定により算出したもので、請負代金額に105分の5を乗じて得た額である。

〔()の部分は、請負者が課税業者である場合に使用する。〕

5 契約保証金 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円

6 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

(注) 建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、(1)分別解体等の方法、(2)解体工事に要する費用、(3)再資源化等をする施設の名称及び所在地、(4)再資源化等に要する費用についてそれぞれ記入する。

上記の工事について、契約担当者と請負者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、竹田市契約事務規則(平成17年竹田市規則第59号)及び竹田市公共工事請負契約約款(平成17年竹田市告示第87号)の規定によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、請負者は、別紙の 建設工事共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

なお、この仮契約は、竹田市議会の議決を経た後、竹田市長が請負者に対し、本契約を成立させる旨の意思表示をした時に本契約としての効力を生ずるものとする。

本契約のあかしとして本書〇通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保持する。

平成 〇〇年〇〇月〇〇日

契約担当者 竹田市長 首藤 勝次 ⑨

請 負 者 □□□□・△△△△ 建設工事共同企業体

代表構成者 住 所 大分県・・・・

商号又は名称 株式会社 □□□□

代表者氏名 代表取締役〇〇〇⑨

構 成 員 住 所 大分県・・・・

商号又は名称 株式会社 △△△△

代表者氏名 代表取締役〇〇〇〇⑨